

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	26,648
①事業活動収入	1,081,167
・介護報酬等の公費(※)	396,074
・利用者負担金(※)	18,086
・その他収入	667,007
②事業活動支出	1,054,519
・人件費支出	826,910
・事業費支出	186,361
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	41,247
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 3,065
①施設整備等収入	6,205
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	9,270
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 106,721
①その他の活動収入	311,672
②その他の活動支出	418,394
当期末資金収支差額	▲ 83,138
前期末支払資金残高	547,240
当期末支払資金残高	464,101

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	2,778
①サービス活動収益	1,079,047
②サービス活動費用	1,076,269
減価償却費	24,239
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 1,240
その他サービス活動費用	1,053,269
(2)サービス活動外増減差額	901
①サービス活動外収益	901
②サービス活動外費用	0
(3)特別増減差額	▲ 9,697
①特別収益	132,388
②特別費用	142,085
当期活動増減差額	▲ 6,016
前期繰越活動増減差額	668,382
当期末繰越活動増減差額	662,365
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	16,619
次期繰越活動増減差額	645,746

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	1,442,886
①流動資産	511,812
②固定資産	931,074
(2)負債の部	279,237
①流動負債	47,711
②固定負債	231,526
(3)純資産の部	1,163,649
減価償却累計額	160,574

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
生活安定資金 欠損補填積立金	生活安定資金償還金の欠損補填金に充てるため	253					
介護保険事業 積立金	介護保険事業及び障害福祉事業における安定した事業経営と施設の建設、維持管理、改修等の費用に充てるため	218,158		200,000			
社会福祉振興 資金運用積立金	本会の会費収入の著しい減収による財源不足等の不測の事態に備え、又は新規事業等の本市内における地域福祉事業を推進し、市民の福祉増進に資するため	278,157		300,000			
石巻遊技業組合 福祉資金積立金	石巻遊技業組合からの寄附金を運用し、社会福祉の援護を必要とする者を援助し、その更生を助けるため	10,080					
本所・支所移転 準備基金積立金	本会の本所・支所移転に関する資金に充てるため	23,160					
財政調整基金 積立金	経済事情の著しい変動及び災害の発生等によって生じた経費の財源不足、又は会費収入等の著しい減収による財源不足、その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源不足が生じたときの財源を積み立てるため	34,986		経常経費の 1割以上			
災害活動支援 基金積立金	本会の設置する災害ボランティアセンターの業務の円滑な運営及び市内外で発生した災害への支援目的に資するため	15,015					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成17年4月1日	
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	平成17年4月1日	
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成17年4月1日	
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。